

# 介護保険 軽度者に対する福祉用具貸与の取り扱いについて

2020. 2. 1 須坂市健康福祉部高齢者福祉課

軽度者の状態像からは利用が想定しにくい一部の福祉用具については、原則として保険給付の対象外とされ、算定できません。

ただし、軽度者であってもその状態像に応じて利用が想定される場合は、対象外種目であっても保険給付が受けられます。

具体的には要介護認定の基本調査結果等により判断、または主治医の医学的な所見及びサービス担当者会議を通じた適切なケアマネジメント等により福祉用具の必要性が判断され、保険者である須坂市が承認した場合は例外として保険給付の対象となります。

本紙は、介護支援専門員が円滑に業務をすすめるための一助となるよう作成いたしました。

## ■軽度者の範囲と対象外種目

### 1 要支援1・2、要介護1の方

車いす、車いす付属品、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト

### 2 要支援1・2、要介護1～3の方

自動排泄処理装置

## ■利用開始までの流れ

- 1 利用者の状況を確認する 福祉用具貸与が適当か否かを判断
- 2 例外給付の判断基準に該当するか確認
- 3 届出書、確認申請書の提出（判断基準2・3の場合）
- 4 確認の結果を市から通知（判断基準3の場合）
- 5 保険給付による福祉用具貸与の実施
- 6 必要性の検証

### 目次

1	例外給付の判断基準	2
	基準1	2
	基準2	3
	基準3	4
	1 医師の医学的な所見の確認	5
	2 提出時期	6
2	その他	7
3	よくある質問	8

## 1 例外給付の判断基準

フローは図1参照

ケアマネジャー等は、アセスメント等により利用者の状態が、**別表1**の厚生労働大臣が定める者（平成27年厚生労働省告示第94号 第31号のイ）に該当する、もしくは**別表2**のi）からiii）（※）いずれかに該当する可能性があり、福祉用具を使用することで利用者の自立支援につながると考えられるか確認し、福祉用具貸与が適当と判断した場合は、次の基準1から3の確認をします。

※指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年老企第36号）第二9（2）①ウ、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年老振発第0317001号第二11（2）①ウ）

### 基準

#### 1 **別表1**に該当する場合 ※ア（二）、オ（三）を除く

須坂市への申請は不要

利用者の状態が、**別表1**の状態像に該当し、基本調査の直近の結果を用いその要否を判断できる者については保険給付の対象となります。

貸与を希望する期間に属する基本調査の直近の結果が**別表1**に該当する場合は、市への確認手続きなしに例外給付を受けることができます。

##### （1）調査票の入手

「須坂市記録情報提供申請書」の提出により認定調査票の必要な部分を市から入手し、該当するか確認します。

##### （2）サービス担当者会議の開催

サービス担当者会議の開催等により、福祉用具を使用することで利用者の自立支援につながるか検討します。

##### （3）サービス記録と保存

認定調査票の写しはサービス計画書と併せて保存します。

また、指定福祉用具貸与事業者へ提示することに利用者から同意を得たうえで、その内容が確認できる文書を指定福祉用具貸与事業所へ送付します。

須坂市記録情報提供申請から決定通知までは1週間前後かかります。

利用者の状態が、別表1の ア 車いす（二）、オ 移動用リフト（三）に該当する可能性がある場合は、該当する基本調査結果がないため、主治の医師から得た情報と、福祉用具専門相談員等の参加するサービス担当者会議を通じた適切なケアマネジメントにより居宅介護支援事業所が必要性を判断します。

### （１）主治の医師からの情報を確認しサービス担当者会議を開催

主治の医師から得た情報を踏まえ、サービス担当者会議等を開催します。

別表1のア（二）、オ（三）に該当することを確認の上、福祉用具を使用することで利用者の自立支援につながるか検討し、福祉用具の必要性を居宅介護支援事業所が判断します。

### （３）高齢者福祉課へ必要書類を提出する

#### 提出書類

- ☐ 軽度者に対する福祉用具貸与の例外給付に関する届出書（様式1）
- ☐ 主治の医師から得た情報
- ☐ 居宅サービス計画書又は介護予防サービス・支援計画書
- ☐ サービス担当者会議の要点
- ☐ 福祉用具が載っているパンフレット（写）

- “基準2において福祉用具貸与が必要”と判断するのは居宅介護支援事業所です。しかし、市でその状況を把握する必要がありますので、届出をお願いします。

- 届出書の提出後、市からの通知等はありません。

- 届出書の提出時期については担当者会議開催後おおむね 1 か月以内に提出してください。

Q 主治の医師からどのような情報を得ればよいか。また、どのような方法で情報を得ればよいか。

A 疾病名、心身の状態、生活機能等、利用者の状態像を把握できる情報を得てください。情報を得る方法は主治医意見書、診断書、主治医から聴取等の方法があります。主治医意見書であれば、

- 【1 疾病に関する意見】
- 【3 心身の状態に関する意見（3）身体の状態】
- 【4 生活機能とサービスに関わる意見（1）移動（6）医学的観点からの留意事項】

等から把握してください。

### 3 別表1に該当しない場合

須坂市への申請が必要

利用者の状態が、基準1、2によらず、別表2のi) からiii) の状態像に該当する可能性がある場合は、i) からiii) いずれかに該当する旨が医師の医学的な所見で判断され、かつ、サービス担当者会議を通じた適切なケアマネジメントにより福利用具貸与が特に必要である旨が判断されていることを、市が書面により確認し可否の判断をします。

#### (1) 医学的所見を確認

医師の医学的な所見を照会し、疾病名、状態像、及び別表2のi) からiii) のいずれかに該当する旨が判断されていることを確認します。

#### (2) サービス担当者会議を開催

(1)を確認後、サービス担当者会議等を開催します。

医師の意見を踏まえ、福祉用具の例外給付が利用者の自立支援につながるか検討し、必要と判断した場合にケアプランに位置付けます。

※医師名や医師の医学的所見は「サービス担当者会議の要点」又は「(介護予防) 支援経過記録」に記載します。

欠席の場合でも「主治医 (照会)」のように主治医名を記載してください。

#### (3) 高齢者福祉課へ必要書類を提出

提出書類

- ☐ 軽度者に対する福祉用具貸与の例外給付に関する確認申請書 (様式2)
- ☐ 医師の所見が確認できるもの
- ☐ 居宅サービス計画書又は介護予防サービス・支援計画書
- ☐ サービス担当者会議の要点
- ☐ 福祉用具が載っているパンフレット (写)

#### (4) 結果の確認

市で可否を判断します。確認後は居宅介護支援事業所あてに確認結果を通知します。

市から通知された「開始予定日」から保険給付が受けられます。

平成 22 年 7 月 30 日付厚生労働省通知において主治医から被保険者の状態像を確認するには、次の 3 つの方法が示されています。

- 1 要介護認定の主治医意見書
- 2 医師の診断書
- 3 医師から所見を聴取（「多職種連携シート」での確認等）

## （1）医学的な所見の確認内容

### ①疾病名

②別表 1 に該当する状態像か（〇〇が困難、〇〇が全介助を必要とするなど）

③別表 2 i) ～ iii) いずれかに該当するか

この 3 点について、医師の明確な判断を得ることが必要です。

×「パーキンソン病」

疾病名の記載だけでは明確な状態像を示す根拠とはなりません。

×「特殊寝台が必要である」

導入に同意する趣旨の情報を求めているものではありません。

×「車いすが必要な状態 iii) に該当する」

別表 1 の状態像に該当しているか判断ができません。

### 《特殊寝台の場合の記載例》

特殊寝台貸与を保険給付するには

（1）疾病名

（2）別表 1 ①起き上がりが困難

②寝返りが困難

のいずれかの状態であり、且つ

（3）別表 2 i) から iii) に該当する旨 が判断されていることが必要です。

- ・パーキンソン病により状態が変動しやすく、時間帯によっては起き上がりが困難な状態となる。状態像 i) に該当。
- ・がん末期のため状態が急速に悪化し、短期間のうちに起き上がりが困難な状態となることが確実に見込まれる。状態像 ii) に該当。
- ・心疾患による心不全があり、発作の危険がある。身体への重大な危険性の回避から、ベッドからの起き上がりができず、状態像 iii) の起き上がりが困難な状態像に該当する者と判断できる。

## (2) 医師からの所見聴取

平成12年3月1日付厚生労働省通知において、市は医師の医学的所見について書面等確実な方法により確認することとなっております。

主治医意見書、「多職種連携シート」等により医師が記入したもの、または、担当ケアマネジャー等が医師から聴取した内容を記録したものにより確認します。

ケアマネジャー等が聴取した内容を記録する場合は、**様式3**を使用し、次のことに留意してください。

- ・聞き取りは、具体的には利用者と診察等に同行する方法を原則とします。
- ・医師から指示があった場合は、ケアマネジャーによる電話での聴取や看護師を通じての聞き取りも認めます。看護師からの聞き取りは、当該医師の属する医療機関に所属する看護師とします。
- ・記録にあたってはそれぞれの状態像について、明確に読み取れるような記載を心がけてください。

### 基準 3 2 提出時期

貸与開始前に提出してください。

ただし、例外給付の有効期間の開始は、市が申請書を受理した日の属する月の初日まで遡ることができますので、遅くとも貸与開始月の月末までに提出してください。

末期がん患者の急な退院等により月末に早急な対応が必要な場合等、申請書の提出が貸与開始月の翌月になってしまうような場合は、必ず事前に高齢者福祉課へご相談ください。

事前に相談がなく提出が遅れた場合は、受理月より前の貸与については全額自己負担になりますのでご注意ください。

新規（更新等）申請中の人は基本調査の結果等による判断ができないため、明らかに要介護2以上が想定される場合を除き**基準3**による市の要否判断が必要です。

暫定ケアプランと担当者会議録、担当者会議前に確認した主治医の所見を添付して申請書を提出してください。

ただし、認定が確定する前ですので、要介護認定結果が「自立」になった場合等により保険給付を受けられなくなることがあります。事前に利用者に自費の可能性の説明をしてください。

貸与期間の終了日は要介護認定の有効期間満了日までです。

## 2 その他

### (1) 必要性の検証

福祉用具貸与実施後は定期的にモニタリングし、その必要性を見直してください。

### (2) 注意事項

- ・軽度者への福祉用具貸与はあくまでも例外的な取り扱いです。安易な福祉用具の使用は利用者の自立をかえって阻害する恐れもあるため、医師の医学的所見やサービス担当者会議等で十分に必要性について検討してください。
- ・保険請求は必ず承認通知を確認してから行ってください。また、承認されない場合は自費となりますので、あらかじめその可能性もあること等を十分に説明・協議をしてください。
- ・届出又は申請を要するにもかかわらず、なされていない場合は給付費の返還となりますのでご注意ください。

## 3 よくある質問

Q 1 新規（更新等）申請中で、認定結果が出る前に福祉用具を利用したいが、軽度者に該当しそうな場合はどのように取り扱えばよいか。

A 1 明らかに要介護2以上の認定結果が想定される場合を除き、**基準3**の市の要否判断が必要です。主治医の意見を聴取した上で担当者会議を開催し、必要性について検討します。

作成した暫定ケアプランと主治医の所見、担当者会議録等を添付して提出してください。

ただし、市の確認通知は認定調査結果が出た後になります。

Q 2 暫定ケアプランで軽度者申請を事前に行ったが、認定結果が確定後に再度軽度者に対する福祉用具貸与の申請は必要か。

A 2 改めて申請いただく必要はありません。ただし、認定結果確定後に新たな品目を追加で貸与する場合には再度申請書を提出してください

Q 3 主治医の医学的な所見を確認したが例外基準に相当しない旨であった。  
サービス担当者会議においては必要であると判断しているが、この場合は例外給付の対象  
とはならないか。

A 3 医学的な所見において例外基準に相当しないときは、サービス担当者会議により  
必要性を判断したとしても保険給付の対象とはなりません。

Q 4 緊急に担当者会議を開催したため、主治医の医学的な所見の確認が担当者会議に間  
に合わなかった。担当者会議開催後に主治医の医学的な所見は確認できたが、通常通り軽  
度者の申請を行って問題ないか。

A 4 主治医の医学的な所見に基づいて担当者会議を開催することと定められているため、  
主治医の医学的な所見を確認する前に行った担当者会議では、軽度者に対する福祉用  
具貸与を根拠付けるものとみなすことができず承認できません。主治医の意見をもと  
に再度担当者会議を開催してください。

Q 5 主治医の医学的な所見が確認できない。直接連絡もとれない。主治医の意見がないと  
申請しても承認はもらえないか。

A 5 【A 4】と同様に承認できません。  
多職種連携シートや直接聴取する等の方法を行っても主治医の意見を聴取すること  
が難しい場合は、高齢者福祉課へご相談ください。

Q 6 軽度者に対する福祉用具貸与をしている利用者が、更新時期となった。更新後も継  
続して福祉用具を利用する必要があるが、介護度も同じになることが見込まれるが、どのタ  
イミングで市への申請を行えばよいのか。

A 6 更新後の認定有効期間が始まる前に必要書類を整えて申請してください。

あくまでも軽度者への貸与は原則保険外給付であることを踏まえ、適切なケアマネジメ  
ントのもと運用してください。